

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課	■担当係	工業係
■評価事業名称	北上市産学共同研究補助金		
■事業開始年度	平成15年度		
■評価事業コード	060100 - 112	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	01 技術力・経営力強化への支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市工業振興計画		
■事業の目的と概要	今後工業都市として生き残るためには地域中小製造業の技術の高度化が必要であるが、そのための研究者が不足しており、本事業により大学等の研究機関と共同で取り組むことにより新技術・新商品を生み出し、地域産業の振興につなげる。大学等研究機関と共同研究契約を行う市内中小企業(個人事業者を含む)に補助金を交付する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	北上市産学共同研究補助金	製造業を中心とする企業	対象案件: 2件、1,000,000円	対象案件: 2件、600,000円

3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	995	1,000	1,000	600	
人件費	565	670	451		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,560	1,670	1,451	600	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	新技術や新製品の創出数	2	3	2	2	新技術や新製品の創出数を合計する
	補助金申請件数	3	3	2	2	

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

岩手大学金型技術研究センターを活用し、市内企業の技術の高度化に繋がっている。

問題点・課題等

基礎研究がメインとなっているため、事業化まで数年単位の時間がかかる。共同研究先の研究機関探索が課題。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

基礎研究に向けた補助事業として継続実施しつつ、産業支援センターアドバイザーによる補助金活用後の事業化に向けたフォローアップを行っていく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了